

教育社会学における子どもの生活時間研究の展望と課題

比較教育社会学コース 胡 中 孟 徳

A Review of Studies on Students' Time Allocation in Sociology of Education

Takenori KONAKA

The purpose of this paper is to review the sociological studies of students' time allocation and to present the future directions. First, I point out that the previous researches focus on the time use of specific activities and pay little attention to the time use of students' whole day. Then, I reviewed the studies of the time use of specific activities. Finally, I show the possibilities of study of student's time allocation and propose the method to explore the time use data.

目 次

1. はじめに
2. 教育社会学と子どもの生活時間
 - (A) 学習時間の研究
 - (B) 睡眠時間の研究
 - (C) メディア接触時間の研究
 - (D) 受験競争と生活時間
 - (E) 子どもの放課後の遊び・社会福祉
3. 生活時間研究の視角と方法の整理
 - (A) 生活時間研究の視角
 - (B) 生活時間研究の方法の整理
4. 教育社会学の生活時間研究の課題
5. おわりに

1. はじめに

本稿の目的は、子どもの生活時間にかんする国内の研究を振り返るとともに、教育社会学における展開可能性を、具体的な研究の方向性・手法とともに展望することである。

以下では、2節でこれまでの教育社会学の関心は生活時間に関連するところが多いにもかかわらず、実証的に生活時間が検討されることが少なかったことを確認したのち、24時間全体ではなく個別の行為にどの程度の時間を使ったかという観点の研究を中心に既存研究をレビューする。つづく3節では、生活時間研究の基本的な視角をまとめ、それに対応する方法を3つに整理する。4節では、そうした生活時間研究の視角の教育社会学への適用可能性を論じる。

なお、本稿で「生活時間」という語を用いるとき、特定の活動の行為時間ではなく、1日24時間の使い方のことを想定している¹⁾。また、「子ども」という語は、基本的には小学生から高校生までの段階を想定して用いている。

2. 教育社会学と子どもの生活時間

生活時間研究を、24時間の使い方を念頭に置く議論の総体とみたとき、意外にも教育社会学の領域での研究蓄積は少ない。ここで「意外にも」としたのは、経験的なデータ分析を中心に実証主義的な立場を学問的特徴とする教育社会学である（藤田 1992）にもかかわらず、実証的に分析しやすい生活時間が扱われてこなかったという点においてである。

とはいえ、生活時間という要素がそれ自体全く検討されてこなかったわけではない。これまで生活時間が注目される場合、2つのパターンがあった。

1つ目は、子どもの生活やその変容を論じる際に、その証左として子どもの生活がどのようなものであるか、また、その変化に言及したい場合である。たとえば、小針（2007）は、江戸時代から現代にかけての子どもの生活や子どもを取り巻く環境の長期的な変化を整理するなかで、寺子屋では始業・終業の時間が厳密に定まっていなかったこと、大正から昭和にかけて都市部を中心に中等学校進学希望者の学習時間が伸びたこと、1960年代の高校進学率の急上昇期の「四当五落」の状況、現代におけるテレビ・パソコンに費やす時間の増大と学習時間の減少・二極化などに言及している。

このように、子どもの生活の実態を把握することを目的とする場合に、子どもの時間の使い方に言及することはしばしば行われてきた。この点からは、生活時間への潜在的な研究関心は存在したと考えてよいと思う。しかしながら、このような議論は、生活時間データの分析というよりは、過去の調査の集計結果や資料に依拠することが多い。

2 つ目は、24時間という意味での生活時間とは異なるが、個々の行為に着目しその長さの規定要因や、特定の行為時間の影響にかんする議論である。以下では、主に 2 つ目の研究について、行為時間ごとにその到達点を整理する。

(A) 学習時間の研究

学習時間に着目した研究は、2000年代以降多く蓄積されてきたが、その嚆矢は荻谷 (2000) である。荻谷は、従来の研究においては、学習時間の取り扱いが実証・理論の両面で不十分であると指摘し、学習時間を「努力」の指標とみるべきであるとする。学習時間を「努力」量と位置付けたうえで、1979年から1997年にかけて「努力」の総量が減っており、かつては見られなかった階層間格差が拡大したと主張した。

これ以降、荻谷の研究の視点を引き継いで学習時間の階層間格差を捉える視点が有力である。以下で確認するように、多くの場合、学習時間を従属変数とした回帰分析により、出身階層による学習時間の差がどの程度見られるのかを吟味するものである。

高校生を対象にした分析では、荒牧 (2002) が、高校生の学習時間に対する出身階層と価値志向 (地位達成志向と自己実現志向) の影響を検討し、価値志向は学習時間に影響するが、出身階層による志向性の差はないことを示した。Matsuoka (2013) は、PISA データにマルチレベル分析を適用し、個人レベルの SES だけでなく、学校レベル変数 (平均 SES、学校ランクなど) が、個人レベル変数とは独立に学校外学習時間に影響を与えたとした。また、鳶島 (2012) は、小学校時代の通塾経験が高校生の学習時間を長くするような影響を与えているかを分析し、小学校時代と高校時代の通塾が有意に学習時間を長くすること、父親学歴が高いほうが、学習時間が長いことを示した。

高校生の研究では、教育改革の学習への影響をみるという視角も存在する。神林 (2008) は、「ゆとり教育」導入の目的の 1 つが、子どもの内発的学習動機を高めることだったことを確認したうえで、高校生の学習時間が内発的動機と関連すること、しかしながら、「ゆ

とり教育」によって内発的動機が高まってはいないこと、内発的動機と学校種、出身階層の関連は強いことを確認している。生活時間に特化した観点から、学校の完全週5日制が実施された期間である2005年の「NHK 国民生活時間調査」(NHK 放送文化研究所) においては、学業全体の時間が中学生のみ減少すること、学校以外の勉強時間が減少傾向にあること、学校段階が上がるにつれて勉強しない生徒と勉強する生徒の二極化の傾向は看取できるものの、全体としてはあまり大きな変化は見られない (NHK 放送文化研究所 2006: 103-4)。

高校生の学習時間の研究では、総じて高校ランクの影響が観察されやすく、出身階層も影響を与える傾向にある。とはいえ、高校生では高校ランクによって媒介される形で従属変数に影響を与えていた出身階層の効果は、中学生以下では、出身階層の直接的効果や中学生の志向性を媒介するかたちで現れていた可能性がある。この点について、荒牧 (2002: 19) は、「学習意欲 (および学力) の形成における階層化の解明には、高校入学以前の子どもの対象とした実証研究こそが必要とされる」としている。

これらの予想からは、小中学生においては出身階層の影響が比較的強く観察されると考えられる。しかしながら、小中学生の学習時間にかんする研究では、出身階層の影響はどちらかといえば現れにくい。

小針 (2002) は、小中学生の学業成績、学校外学習時間と社会階層の関連を分析し、小学生では、学業成績と社会階層の関連は強いが、学校外学習時間は学業成績の決定要因として重要ではないこと、中学生では、社会階層と成績の間に関連があるが、社会階層と学校外学習時間の関連は休日に限られることを示した。ただし、基本的には、学校外学習時間と社会階層の間には、ほとんど有意な対応関係が認められないとし、これを、保護者のしつけ意識・態度に社会階層の差がないためと解釈している。小中学生を対象に学年別の分析を行った卯月 (2004) からは、親学歴の影響が見られるのは中3の休日に限定されること、その影響には子どもの成績を媒介している部分があること、親の教育態度は学習時間に影響するが、親の態度は階層的な要因とは関連がないことが読み取れる。中学生では、階層要因による学習時間の違いに有意な差がないとする藤田・渡辺 (2002) の研究もある。

ただし、小中学生で階層差が見られにくいというのは、データの制約の影響であるかもしれない。小針 (2002) と卯月 (2004) の用いたデータは、とも

に連合総合生活開発研究所によって1995年に行われた「小学生・中学生の生活に関するアンケート調査」であり分析対象者は調査対象者が連合組合員に限定されており、データの偏りによる限界があることは両者とも認めている。また、藤田・渡辺(2002)の分析は、卒業直前の中学3年生を対象としたため、回答された勉強時間は高校受験のためのものであり、階層によらず学習時間が長かったという可能性がある。

学習時間ではないが、通塾の時間を規定する要因を検討した平尾(2004)の分析からは、通塾の時間が親の教育アスピレーションが高いほど長いこと、父学歴の直接効果は見られないこと、母親の専門職フルタイムでの就業が通塾時間を短くすることが分かる。平尾は母親の就労状況の影響について、通塾にも家庭からの一定のサポートが必要であり、母親が専門職フルタイムの場合、そうしたサポートが得られにくい可能性を示唆している。

また、学校段階を問わず、グループによる違いを分析した研究もある。大多和(2014, 6章)は、高校における生徒支援が中位校や専門校に限定されて学習時間を長くするような影響をもつことを確認している。また、金子(2004)は、学力の階層差のメカニズムを検討する目的から、小学生の出身階層(父学歴)、学習時間と学力の関係を分析し、学習時間が出身階層による学力差を媒介する関係にあること、また父非大卒層で学習時間が長くなることで学力が高くなる傾向が顕著であることを示している。これらの研究は、学習時間の規定要因にせよ、学習時間が与える影響にせよ、グループ間で異なる可能性を示唆している。

以上をまとめると、小中学生の平日の学習時間については学習時間の階層差は見られにくい、高校生を対象とする研究では、細かな違いを描いておけば、階層要因の影響が見られる結果となっている。

(B) 睡眠時間の研究

学習時間が教育社会学を中心に蓄積があるのに対して、睡眠時間についての研究は、学校保健の観点から保健・衛生にかかわる学問領域で蓄積がある。

睡眠時間の研究は、その規定要因を探るというよりは、それが児童・生徒の健康状態に対してどのような影響を与えるかという観点が多い。亀井・岩垂(2012)のレビュー論文に見られるように、睡眠不足が抑うつ傾向や肥満リスクなどの健康状態に影響を及ぼすものとされる。全体的な傾向としては、睡眠時間が短いことにより健康に対してネガティブな影響が見られてい

る。

他方で、睡眠時間を規定する要因にかんする研究も存在し、メディア接触と睡眠に関連させ、TV視聴が夜型化の主な要因として論じられることが多い。とはいえ、通学時間の長さや学校外での勉強時間など、学校関連スケジュールの影響を指摘する研究も多く、TVの視聴時間だけが原因とは考えにくく因果関係の解明は今後の課題であるとされる(浅岡ほか2007: 39-41)。

これらの研究は、社会の変化の影響は主な焦点ではないことも多いが、社会と個人との関係について示唆的な議論も存在する。駒田・大川(2015)は、既存研究において、人工照明の普及や24時間営業の店舗の増加などの生活環境の変化が、生活時間の夜型化を促進していることや、友人とのつきあい、メディア接触などの思春期における生活の変化が夜型指向を強めることを確認している。また、社会的時差ボケ Social jetlag という、社会的な時間と体内時計の不一致の状態が、抑うつ傾向や肥満の傾向を高め、健康を害するような影響を持つことも明らかにされており、個人と社会の接点を考えるうえで、示唆的であると考えられる。

また、睡眠習慣は学習に対する影響をもたらすと考えられ、睡眠が成績に与える影響を検討した研究もある。福田(2015)は、中学生の睡眠と成績との関連について以下のような概説を行っている。思春期に入ると多くの生徒の生活時間は夜型に変化するが、他方で、学校が朝から始まるために起床時刻はそれほど後退しない。そのため、夜間睡眠が短くなり、日中に感じる眠気や居眠り、夕方の仮眠の増加²⁾を招く。そうした、睡眠習慣の乱れは、学業成績にも負の影響を及ぼすという。

ただし、睡眠と成績の関連にかんして、階層要因に着目する立場からは、睡眠習慣と学業成績の双方に階層的要因が影響しているのではないかと批判することもできる。学校保健の観点から行われた国内の研究で階層的要因が考慮するものは、管見の限り見当たらないが、「社会階層と健康」の研究領域は近年学際的な発展が期待されるところであり(川上ほか編2015)、生活時間に着目した子どもの健康と階層にかんする研究も今後の展開が期待される。

(C) メディア接触時間の研究

メディア接触の時間も、子どもの生活時間にかんする研究でしばしば取り上げられる³⁾。さまざまなメディアのなかで代表格といえるのがテレビであり、白鳥(1985: 48)は、戦後に生じた子どもの生活変化の

うち最大のものが、テレビ視聴時間の増大だったと指摘する。

さらに、近年ではインターネットの利用時間への着目も進みつつある。NHK 放送文化研究所 (2011: 74-81) は、メディア利用の時間として、依然として、テレビの行為者率・行為者平均時間がもっとも大きいものの、2005年から2010年にかけてのテレビの減少傾向やインターネット利用の増加傾向に着目している。また、NHK 放送文化研究所 (2013, 2 章) はインターネットの平均利用時間が中学生で1時間10分、高校生が1時間44分で、テレビ視聴時間の約2時間に近接しつつあることを報告している。

時間という観点に限定せず、メディアと子どもの関係を論じられる場合には、メディアの普及や新たなメディアの登場が、子どもにより／悪い影響⁴⁾を与えたとされる双方の場合が見られる (北田・大多和 2007)。メディア接触の時間の影響を吟味した、教育心理学、社会心理学を中心とする実証研究でも、一概に子どもの発達にネガティブな影響を及ぼしているとはいえない (旦 2013)。このような、影響が判然としていない状況の背景の1つには、保護者の教育にかんする態度・価値観、保護者の生活スタイル全般などの要因が影響する (旦 2013: 143) ことが考えられる。それらの要因が、メディア接触時間と子どもの発達の両方に影響を与えられ考えられるためである。保護者の教育への価値観などは教育社会学においても蓄積が多い領域であるが、それらの知見を活用することで、メディア時間にかんする実証研究への貢献が期待できよう。

また、個人を対象として実証研究だけでなく、より広く社会全体との関係に着目した社会学的な観点からの研究として、藤田 (1991) が存在する。藤田 (1991) は、1970年代以降に生じた、校内暴力、不登校などの教育の病理の構造的特質について、学校化社会の成立と結びつけて論じている。藤田は、1970年代が〈学校化社会〉の完成のタイミングであるとし、学校化社会において〈生活の時空間の分節化〉が生じること、そうした社会での人間形成の特徴が〈活字的・組織的コミュニケーション〉であるとした。ただし、教育病理が発生した要因を〈学校化社会〉だけにあるとみるのではなく、同時に生じた〈情報化社会〉の、情報が無差別的に送りつけられ、画像メディアが増加し、情報が氾濫するという点で特徴的な人間形成のあり方が、学校化社会におけるそれとは対照的であり、その2つの交差する局面の矛盾によって生じるとしている。

(D) 受験競争と生活時間

以上の研究では、生活時間全体に着目は全体的に希薄である。とくに、学習時間の研究では他の行為時間との関連は考慮されにくい。しかしながら、かつては「激しい受験競争」に対して批判的な立場から、生活時間全体に着目する試みもいくつかあった。

たとえば、永井 (1957) は『試験地獄』において、彦根市の公立中学校の生徒を対象とした分析を行い、中学生の生活がどれほど高校受験の圧力によって「ゆがめられている」のかを論じている。生活時間に関連する問題関心は、3章の「ゆがめられた学習と生活」に顕著に見てられる。そこでは、中3になると補習授業が夏休みにも行われていること、図書館での貸出冊数が減少し読書の時間がなくなっていること、ずっと続けてきた習い事も止めて勉強時間にあてること、夜遅くまで勉強するようになり遅刻が増えること、受験が近づくにつれて高校受験をする者の睡眠時間が減っていくこと、睡眠時間の減少が体重増加の妨げになっていることが、生活時間全体に関連する論点として挙げられている (永井 1957: 71-111)。森口 (1956) もまた、受験の過熱状態を捉えるために高校生の生活時間に言及している。夏休み前の高校受験生の睡眠時間は7時間前後と、極端に短いわけではないが、自由時間はかなり削っていることを示している。

山村賢明 (1989) の「受験体制の社会学」の議論でも、受験競争の激しさが日本社会固有のものであるとの認識のもと、NHK の生活時間調査や中学生の勉強時間の国際比較を参照している (山村 1989: 16-8)。久富 (1993, 8 章) は、通塾の影響に言及し、その負の側面として、遊ぶ時間、テレビ視聴時間、睡眠時間を圧迫する面があることを指摘した。研究以外に目を向けても、「四当五落」——4時間睡眠であれば合格できるが、5時間睡眠であれば不合格になってしまう——ということばなど、「受験地獄」という社会認識のなかでは子どもの生活時間はひとつの焦点とされた。

こうした研究にも見られる、「受験競争」での長すぎる学習時間が子どもの生活を歪めていたとする認識を不正確とする指摘もある。荻谷 (2002, 3 章) は、受験競争がより激しかったと思われる期間に行われた、難関大学を受験した者の、それも受験直前期の生活時間においても睡眠時間が極端に短いとはいえない調査結果⁵⁾があることなどを指摘する。それらの指摘をもとに、実態は世間で問題視される「受験地獄」と呼ぶべき状況ではないにもかかわらず、受験の大衆化のなかで実態とは乖離したまま「過度の受験競争」

が問題視されるに至り、90年代後半までそれが継続し、そうした認識のもとで行われた教育改革が、学習時間の階層差の拡大を帰結したと論じている。

荻谷（2002）の議論は、学習時間に焦点化している感があるものの、生活時間全体に目を向けた実証研究でも「受験地獄」という認識自体は否定するようなものもある。

大前（1989）は、従来の通塾についての議論が、通塾が生活をゆがめることを想定しているのに対して、塾にポジティブな面があることを想定し、通塾日数から、①塾がある日中心、②ない日中心、③両者が混在している、という3つの生活パターンが存在すると仮定して分析している。その結果、①では通塾が日常化することで多忙さが少なくとも意識のうえでは認知されないこと、また、塾が居場所となっていることが示唆される。②では多忙さなどが低く、③では日によって、学校生活・家庭生活・塾の3つの領域の時間を使い分けるため多忙感などを強く意識する傾向にあること、を指摘している。すなわち、通塾のもたらす影響は、たんに通塾するほど忙しくなるという関係でなく、むしろ、塾がある日とない日の使い分けにより生活パターンが複雑化することの影響が大きいことが示唆される。

大前（1989）の議論は、勉強時間が長いほど忙しいとするわけではないが、子どもの多忙さを印象付ける結果となっている。24時間の使い方に着目した同様の議論では、鈴木（2006）が「社会生活基本調査」の10～14歳のデータを用いて、子どもの生活時間を概観している。結果を要約すると行動者平均時間、行動者率を指標としたとき、子どもの生活時間の中心は平日・土日ともに「学業」にあること、第3次行動の中心は「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」であること、就寝時間が遅くとも学校の時間にあわせて起床するため平日の起床時間は遅くはならないこと、反対に休日には遅くまで寝ている者の数が増えることが示されている。また、平日の平均睡眠時間が中学生で学年の上昇に伴い減少していることも指摘され、子どもの時間の使い方の「ゆとりの回復」が必要という結論に至っている。

（E）子どもの放課後の遊び・社会福祉

子どもの放課後の過ごし方について、遊びの時間を強調するものと社会福祉の観点から捉えようとする研究が存在する。

深谷昌志は、子どもの放課後の遊びや、仲間集団の

あり方にかんする調査研究を蓄積している。基本的な知見は共通しており、仲間集団が減少し、塾通いなどにより子どもの放課後の遊びのあり方が仲間から切り離されてきたとされる（深谷編 1990、深谷ほか編 2006）。また、地域比較の観点も強く、都市部の子どもと比べて農山村部の子どものほうがテレビやゲームに時間を割いているという、意外ともいえる調査結果も示されている（深谷ほか編 2006: 71）

池本編（2009）と明石ほか（2012）はいずれも、子どもの放課後生活のあり方を、各国の政策・制度の国際比較の観点から整理している。そこでの論点は多岐にわたるが、総じて、日本では政策の対象が就学前から小学生の年代にほぼ限定されるのに対して、諸外国ではより年長の世代まで政策の対象として想定されている。

子どもの生活の直接的な分析ではないが、石井・浦川（2014）は、貧困研究において生活時間を考慮する意義を示している。ひとり親世帯、未就学児がいる家庭で時間的貧困になりやすいという結果が提示されている。時間的貧困世帯においては、子どもと一緒に夕食をとる頻度が少なく、長時間労働と家事負担のために子どもと過ごす時間が短いという。子どもの側からすれば、出身家庭により家庭での過ごし方が異なる傾向にあると理解できよう。

3. 生活時間研究の視角と方法の整理

（A）生活時間研究の視角

生活時間研究における研究視角は、矢野（1995）による「個人の時間」と「社会の時間」の区別が有用である。この区別を理解するには、「社会の時間」のもっとも代表的な指標であり、生活時間にかんするもっとも一般的な指標である平均時間に着目するのがよいだろう。ある行為の平均時間は、行為者率と行為者平均時間の積として求められる。そのため、平均時間は、平均的な個人の時間の使い方とは一致せず、24時間の使い方としてではなく、「 $24 \times n$ 時間（総時間資産）の使い方を1日に換算しなおした便宜上の数値」（矢野 1995: 57）として理解すべきである。

このように両者の違いを整理したうえで、それぞれに対応する研究のアプローチを整理すれば次のようになる。「個人の時間」からのアプローチは、何らかの時間の使い方にかんする基準から個人を類型化するようなアプローチであり、それに対して「社会の時間」は、平均時間に代表される集団全体の時間指標を用い

たアプローチである(矢野 1995: 53-9)。

生活時間を取り上げる研究領域として、もう1つ取り上げておきたいのが時間地理学によるアプローチである。この領域での重要概念は、制約という概念である。ヘーゲルストランド(1970=1989: 11-6)は、生活時間にかんする、相互に結びついた、次の3つの制約の存在を指摘する。生物として睡眠・食事をとる必要があることや、移動能力も含む「能力の制約」、個人が自分以外の人間や環境と結ぶつくタイミング、場所、期間にかんする「結合の制約」、学校などを含む権威(規則・規制)からの制約を受けるとする「権威の制約」の3つである。Hellgren(2014)は、こうした制約概念を意識した時間地理学的観点から、生活時間の分析視角を3つに整理する。1つ目が、行動の平均時間のグループ間比較であり、2つ目が、行動時間を従属変数とする2変量ないし多変量解析、3つ目が、生活時間を順序や断片性をもつ系列データとして分析する方法である。さらに、この第3の方向での分析が「結合の制約」の概念を考慮した分析と親和的であるとしている。

(B) 生活時間研究の方法の整理

既に採用されている生活時間研究の分析視角や手法も含め、生活時間研究における方法は大きく3つの系統に整理しなおすることができる。

1つ目は、変数志向アプローチであり、社会の時間の分析視角はこれに対応する。具体的な方法としては、①単純な平均値の提示、②一般化線形モデルにより行為別の活動時間を従属変数とする回帰分析⁶⁾、③時間ごとに行動を積み上げたテンポグラムや、そこから指標を算出できる時点別の、行為者率や多様性(エントロピー)の検討などがこれに該当するだろう。

第2に、個人志向アプローチであり、「個人の時間」の使い方をもとに類型化を行うかたちであり、時間地理学において、どのような場所や誰と一緒に過ごしたかまで考慮しようとする時間地理学的アプローチも、それをもとに個人を類型化すればこれに含まれる。個人の時間の使い方の情報をもとに類型化を行うので、具体的な分析については研究の焦点に応じてどこまでも多様でありうるが、後述する系列分析による類型化は24時間の使い方を、行為の長さ、順序などを総合的に考慮できる点で包括性の高い分析とみることもできる。

最後が、行動中心(action-centric)アプローチであり、どういう順序で行動が生じやすいかという観点が前面

に出る視角であり、個人にかんする情報を基本的には捨象して、行動間だけの関連に特化した分析となる。

この観点を理解するには、Pentland et al.(2017)の指摘を踏まえるのがよい。Pentlandらは社会科学の研究における伝統的な見方がアクター中心であったとし、アクターを括弧に入れたアクション中心の観点の研究の方向性を提唱し、とくにアクション・ネットワークに着目している。アクター中心の見方が「アクターが何をするか」に着目するのに対し、アクション中心の見方は「何が起こるか」に着目することとなる。

生活時間研究においても、「誰が」ではなく「何が」という視角は持たれてよい。方法としては、①ネットワーク分析の手法を用いたアクション・ネットワークや、②遷移行列のクロス表に対して対角をブロックしたログリニア・モデル、③各行為がどれくらい連続的に生じているかという行為の断片性を指標とする分析などがこのアプローチの具体的な方法となる。

これら3つの区別は、完全に排他的な関係というよりは、互いに問題関心を共有する部分もあるが、一応の区別をしたうえで自身の関心に合わせて使い分けることは必要だろう。

4. 教育社会学の生活時間研究の課題

教育社会学の諸研究を中心にとりあげてきた2節の先行研究の限界を念頭に置きながら、いくつかの今後の研究課題について方法論も含めて論じる。

(1) 学校化社会・消費社会化の実証研究

藤田(1991)のように、子どもの生活が学校化社会や消費社会化の影響を受けるという指摘は多いが、そうした観点からの実証的研究は多くないように思われる。そうした実証研究として、生活時間の観点からの研究は有効だろう。

生徒・若者文化の研究では、学校的価値と学校外の消費社会的な価値を対立的な構図に置かれることは多く、消費社会化と90年代の教育改革が生徒のありのままを肯定する現在志向的な方向性を持っていたことにより、青年のコンサマトリー化が生じているなどとされる(伊藤 2002)。しかし、それが実証的に吟味されることはあまりない(大多和 2014)。その理由の1つに、学校的な価値へのコミットと、学校外への価値のコミットを同じ観点で比較することが困難であることが挙げられる。

それを統一的に捉える可能性を与えるのが生活時間

である。たとえば、白鳥（1985: 48）は、テレビ視聴の直接の影響だけでなく、テレビ視聴によって何の時間が失われるかというトレードオフの関係を検討すべき点として挙げている。生活時間の観点からは、こうしたトレードオフの関係を把握しやすいと考えられる。とくに2000年代頃から、生徒文化研究においては、学校内外の関連を考慮することの重要性が自覚的に言及される（伊藤2002, 大多和2000）。そのような学校内・学校外を関連させて捉えうる方法として、生活時間という視角からのアプローチがある。具体的には、アクション・ネットワークから学校内での行動と学校外での行動の結びつき方が、学校タイプによってどのように異なるかを検討するといった方法が考えられる⁷⁾。

また、学校化社会のように、学校的価値が受容された社会に特有の問題と考えることができるのが「教育リスク」である。生活時間研究は、教育をのぞましいとする視点が、教育活動に伴うリスクを不可視化してしまう「教育リスク」（内田 2015）の問題を研究する方法の1つになりうる。

内田（2015）は、部活動の多忙さを、主に教師の労働状況にかんする問題として取り上げている。長時間活動の時間が放課後の多くを占めることは、子どもの可処分時間を大きく制限する点でも問題とされてよい。可処分時間は、部活動以外にも通学時間など、学校の活動に伴い半強制的に生じうる行動の時間の影響を受ける。学校の活動に伴う半強制という性質は、「教育リスク」の問題として議論されうるものであり、生活時間研究によって検討可能な領域も多いはずである。

また、胡中（2017）は、学習時間を「努力」の指標とみなすことが妥当かは、可処分時間の観点から反省的に問われるべきだとする。すなわち、学習時間が可処分時間のなかから捻出されること、中学生の放課後は部活動などが占める時間も長いことを考えれば、子どもの24時間の使い方の実態を無視したままで一様に勉強時間を増やすような方向で働きかけることは、生徒によっては過度の多忙化が生じると指摘している。

最後に、「受験体制の社会学」（山村 1989）では、親子の生活時間の相似性を想定していたが、この相似性に対して2つの解釈がありうる。両親の就労状況などから子どもの生活タイミングが影響を受けるという面と、子どものサポートのために、とくに母親が（就労しないことも含め）就労の仕方の調整をするという、子から親への影響という面の双方が考えられる。この2つを識別することは困難であるが、もし後者であるとみなすならば、学校化社会において学校的価値

が前景化していることの結果と理解できるかもしれない。いずれにせよ、子どもの生活時間の決定要因を探りたいならば、親の生活時間の影響は着目すべき要素であることは強調しておきたい。

(2) 受験競争と個人の時間・社会の時間

荻谷（2002）は、かつての受験地獄が問題とされた時期においても、実際には受験生が勉強しすぎて健康に支障をきたすほどではなかったことを指摘していた。個人の時間に焦点化するかがり、この指摘は妥当なものとして受け入れるべきであろう。

しかし、子ども社会の生活時間について考えるならば、そうともかぎらない。戦後に経験した高校進学率・大学進学率の上昇により、学校に在籍する子どもの比率が増えるとともに、次の学校段階への進学に向けて勉強する層の比率も増加した。だとすれば、もし高校に進学しなかった人も含めた生活時間の情報が得られたとしたら、進学率の上昇とともに平均勉強時間は増加したと予想することもできる。つまり、学校に通っていない同年代の子どもを含めた社会の時間に着目すれば、平均勉強時間は増大している可能性がある⁸⁾。

個人の時間に着目する荻谷の議論を、社会の時間に着目するべきであると批判するだけでは、批判として十分ではない。ここで着目すべきは、受験競争を問題視する立場は、競争が自己目的化しつつ、競争に巻き込まれる層が拡大することを批判していたことである（久富 1993）。つまり、受験競争は集団の時間の使い方の方の観点からも問題視されていたことを考えれば、多くの生徒が受験勉強に巻き込まれる状況を平均勉強時間の観点から批判的に捉える視点はなお有効だろう。

(3) 個人志向アプローチのさまざまな方法

先に述べたとおり、個人志向アプローチの方法はさまざまにありえ、定番の方法があるとはいえないが、生活時間データを系列データとみなすことで、いくつかの方法を適用できる。

もっとも一般的な方法は、各ケースの系列間の距離を、各ケースに操作を加えてそれぞれの系列を一致させるために必要な操作コストの合計とし、その距離をもとにクラスター分析を適用する方法である。この方法を用いて子どもの生活時間を分析した胡中（2017）は、学習時間、睡眠時間、メディア接触時間などにトレードオフの関係のある類型を抽出したうえで、親学歴が高いと学習時間が長い類型になりやすいこと、母学歴が高い場合や母親がフルタイムで働いていない場合に

子どもの睡眠時間が短い類型になりやすく、母親が生活時間を「のぞましく」する影響をもつことを示した。

「のぞましい」生活時間については、系列分析の別の方法からも検討できる。基準となる系列を設定すると、その基準系列に一致させるための操作コストを各ケースに対して計算し、基準系列からの乖離度とみることができる。各ケースに対して乖離度が算出できるため、それを分析に使用して乖離度の規定要因や、乖離度の与える影響を吟味することができる。この方法を使えば、体内時計から好ましいと考えられる生活時間の使い方を基準系列として社会的時差ボケの分析も可能である。ただし、このような系列分析には、コスト設定が恣意的との批判もあり、コスト設定の理論的意義などとともに注意が必要である。

より単純な方法ではあるが、ある行為を行っているか否かを個人の時間の使い方の特徴とみることもできる。そのような研究例としては、荻谷 (2004) は、学習時間がゼロの生徒を、No Study Kidsとしてその規定要因を検討している。

(4) ミクロ・マクロリンク

「個人の時間」と「社会の時間」の間にどのような関係を想定するかという論点をミクロ・マクロリンクの問題として実証的に取り組むという課題があるが、これに対しては「共時化」に着目することで有用と考える。

矢野 (1995: 16-7) は、「個人の時間」と「社会の時間」の間の関係について、非近代の共同体特殊な時間感覚から、より普遍的で文脈依存でない近代的な時間感覚への変化に着目しながら、本来個人によって特殊で多様な「個人の時間」が「共時化」によって「社会の時間」として編成されてきたことを指摘する。

このように、「共時化」が個人を「社会の時間」に編成される際の重要な要素と考えられる。共時化に着目して労働者と非労働者の共時化 (synchrony) の程度をネットワーク分析の枠組みから比較した Cornwell & Watkins (2015) は、共時化の程度が労働者で高いことを示している。

この枠組みを子どもの時間に適用するならば、山村 (1989) がいうように、男性にとっての仕事と子どもにとっての学校が相同的であるとすれば、「学校に行っている人」と「学校に行っていない人」⁹⁾の間で大きな違いが見られるだろう。また、学校段階間別や、学校タイプ・学校ランク別に集団間の差異をみることもできる。

直接的な接触や交流を持たない個人のデータを用い

て、共時化の傾向が見出されたとしても、直接の接触がない以上、実質的な意味を持たないという批判もあるかもしれない。しかしながら、Cornwell (2015) は、ジンメルの議論を援用しつつ、共通の経験をしていることによって、親和性が生じているとしており、直接の交流がなくとも、共通の経験を見出すことができるならば、それを共通の集団を編成するものと見て差支えないはずである。

(5) 子どもの生活時間研究における理論の不在

国内の教育社会学における子どもの生活時間研究にかんしては理論的な検討が総じて弱いように思われる。おそらくは、子どもの生活の実態を記述することを目的とするため、理論的な水準にまで考察が及ぶことは少ないのだろう¹⁰⁾。

それでも、メディア接触のネガティブな影響などが論じられる際には、社会の変化にかんする抽象度の高い議論が展開されることもあるが、得られた分析結果に対して後付け的に理論的な議論を付け加えたり、逆にア priori に社会変動にかんする議論をおき、それに沿って分析結果を解釈してみせるような傾向が見受けられる。

この点にかんして、太郎丸編 (2016) の、社会変動に伴う価値意識の変化にかんする仮説の計量分析による検証における問題意識は参考になる。太郎丸らは、社会変動にかんして面白い理論を提示するだけでも、データで変動を記述するだけでも不十分であり、理論と実証をどちらも可能なかぎり追究すべきとする。社会変動に伴う価値意識の変化を反映した行動の変化が生活時間の変化とみることができる以上、生活時間の議論にも理論と実証の両輪が必要であるという考えはあてはまるはずである¹¹⁾。

理論的検討について、具体的に踏み込んで検討することはできないが、注目すべき概念として時間割引率の概念を挙げておきたい。時間割引率は、将来得られるだろう価値を現在の価値に割り引く程度であり、割引率が大きいほど、現在志向的といえ、教育社会学の文脈では進路選択研究で用いられることがある (日下田・矢野 2014: 84)。

Becker (1975=1976, 3章補論) は、割引率と関連する人的資本概念を時間配分の研究に適用し、市場労働力活動、非市場消費活動、人的資本投資の3つの関係を対象とする分析を可能にした。子どもの生活時間に応用するとすれば、市場労働力活動に対応する子どもの行動が何であるかを明確にしづらいが、残りはそ

れぞれ、余暇時間、学習時間におおむね対応付けられるだろう。Beckerの枠組みでは、人生のどの地点かというライフコース的な観点、家族間での時間配分も重要となることを付記しておきたい。

2節で検討した学習時間の研究では、その階層性が重要な論点であった。時間割引率は、高校生でとくに階層性が見られないという結果もあるが（小川2016）、割引率と関連する現在志向的な価値観にかんしては階層性が確認される（阪口・柴田 2016）。時間割引率の階層性については、現時点では関連の有無にかんして確定的なことは言えず、今後も実証的な検証が必要な段階であると考えられる。

5. おわりに

本稿では、子どもの生活時間研究を振り返るとともに、その可能性を展望した。子どもの生活時間研究は、教育社会的な問題関心と合致するにもかかわらず、実証的研究は多くないことを示した。そのうえで、生活時間研究が、教育社会を記述する有力な方法であること、その具体的な方法的可能性を示した。

本稿の課題を2点指摘する。第1に、生活時間研究を研究の道具として何かを明らかにするという研究アプローチと、生活時間自体を解明すべき対象とするアプローチを十分に区別しないまま議論を進めている。とくに後者についてはその研究上の意義を明確に論じきれていない。第2に、紙幅の都合で、レビューの対象は国内の研究に限定している。今後の課題としたい。

〈注〉

- 1) 実際の時間の使い方に言及して、実証的な性格の研究に対象は限定する。基本的には、見田（1981）のような理論的な性格が強い議論や橋本・栗山編（2001）のような社会史的な研究は基本的には対象としていない。
- 2) なお、福田（2015, p.36）は、夕方の仮眠によって総睡眠時間はむしろ長い傾向がある。にもかかわらず、日中の居眠りが多くなることから「眠れば眠るほど、さらに眠くなる」としている。
- 3) 生活時間調査のうちメディアの時間に着目がされる、というだけでなく、NHKなどの放送会社による生活時間の調査がその成り立ちにおいて、ラジオ・テレビの番組の編成に活用するという目的があった（矢野 1995: 60）というほうが正確かもしれない。
- 4) 北田・大多和（2007: 3-6）は、メディア善玉論の例として、ICT教育の導入によって情報技術の向上を見込むようなポジティブな言説などを、悪玉論の例として、メディアを少年犯罪の原因として語る言説などを、それぞれ例として挙げている。
- 5) そうした調査研究の1つには、先述の森口（1956）の研究も含

まれている。

- 6) 特定の行為時間を従属変数にした回帰分析では、通常の重回帰分析が用いられることが多いが、これが適切かはもう少し吟味されてよい。行為時間の分布は、非負の連続変数となるはずであり、行為率が低い行動ではゼロ時間のケースが多くなる。このような分布に対しては、重回帰分析による推定が適切でなく、一般化線形モデルによる推定が好ましいという研究もある（Brown & Dunn 2011）。BrownとDunnは、生活時間に対する回帰モデルの適用において、OLS重回帰分析、トービットモデル、一般化線形モデルの一種であるtweedie回帰の3つを適用し、トービットモデルも正規性を仮定している点においてはOLSと変わらず、トービットモデルが最もバイアスが生じやすく、tweedie回帰モデルがバイアスを生じさせにくいことを確認している。
- 7) 日記法によって得られる生活時間データは、学校の外での時間の使い方の情報も豊富に含んでいる点で有用と考えられるが、学校内・学校外のつながりに着目しやすいという強みを持つが、学校に在る時間は学校で何をしているかが区別されず、学校内での時間の使い方はうまく検討できない。しかし、学校での過ごし方も重要な論点を含む。たとえば、時間的な規律の感覚は、学校の隠れたカリキュラムと考えられであろう。こうした面については、日記法のような質問紙調査・量的研究よりは、参与観察・質的研究によるアプローチが有用だろう。
- 8) ただし、進学率の上昇に伴う高校生の質の変容が生じる可能性はあり、変化の方向を予測することは容易ではない。また、社会生活基本調査も高校進学率の上昇期以前には実施されていないことを考えると、経験的な検証を行うことは難しい。
- 9) 児童・生徒が「学校に行っていない」場合、その理由は、長期欠席、体調不良など一時的な欠席、学校が休みの日であったことなどが考えられるが、それを区別するために参照できる情報は、せいぜい調査回答日が平日か土日かといった情報しかない。そのため、さしあたってはもっとも一般的な「学校に行っていない」という表現を用いることにした。
- 10) 海外の研究では、ブルデューの文化資本論を明確に意識して、インテンシブに家族生活を調査し、家庭環境による不平等を描いたLareau（2003）の研究のように、理論的な背景が明瞭な研究も見受けられる。
- 11) 社会変動の影響をどのように扱うかという点での不十分さは、分析やその解釈の課題にも影響を及ぼしている。太郎丸編（2016）は、価値意識の変化における、年齢、時代、コホートの効果の識別を重要な課題としている。子どもの生活時間では、同一の学校段階を比較している限りは、年齢は一定であるが、時代とコホートの効果は十分に区別されないままに議論がなされることが多い。

〈引用文献〉

- 明石要一・岩崎久美子・金藤ふゆ子・小林純子・土屋隆裕・錦織嘉子・結城光夫, 2012, 『児童の放課後の国際比較——ドイツ・イギリス・フランス・韓国・日本の最新事情』福村出版。
- 荒井良雄・川口太郎・阿本耕平・神谷浩夫編, 1989, 『生活の空間 都市の時間』古今書院。

- 荒牧草平, 2002, 「現代高校生の学習意欲と進路希望の形成——出身階層と価値志向の効果に注目して」『教育社会学研究』71: 5-22.
- 浅岡章一・福田一彦・山崎勝男, 2007, 「子供と青年における睡眠パターンと睡眠問題」『生理心理学と精神生理学』25(1): 35-43.
- Becker, G. S, 1975, *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education 2nd ed*, New York: National Bureau of Economic Research. (= 佐野陽子訳, 1976, 『人的資本——教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社.)
- Brown, J. E. and Dunn, P. K, 2011, "Comparison of Tobit, Linear, and Poisson-Gamma Regression Models: An Application of Time Use Data" *Sociological Methods & Research* 40(3): 511-35.
- Cornwell, B, 2015, *Social sequence analysis: Methods and applications*. Cambridge University Press.
- Cornwell, B, and Watkins, K, 2015, "Sequence-Network Analysis: A New Framework for Studying Action in Groups," In *Advances in Group Processes*. Emerald Group Publishing, 31-63.
- 旦直子, 2013, 「メディアと子どもの発達」『教育心理学研究』52: 140-52.
- 福田一彦, 2015, 「中学生の睡眠と学業」『Progress in Medicine』35(1): 35-8.
- 藤田英典, 1991, 「学校化・情報化と人間形成空間の変容——分節型社縁社会からクロスオーバー型趣味縁社会へ」『現代社会学研究』4: 1-33.
- 藤田英典, 1992, 「教育社会学研究の半世紀——戦後日本における教育環境の変容と教育社会学の展開」『教育社会学研究』50: 7-29.
- 藤田武志・渡辺達雄, 2002, 「学習時間の構造」中村高康・藤田武志・有田伸編著『学歴・選抜・学校の比較社会学——教育から日本と韓国』東洋館出版社, 91-112.
- 深谷昌志編, 1990, 『現代のエスプリ別冊 シンポジウム・子ども』至文堂.
- 深谷昌志・深谷和子・高旗正人編, 2006, 『いま, 子どもの放課後はどうなっているのか』北大路書房.
- 橋本毅彦・栗山茂久編, 2001, 『遅刻の誕生——近代日本における時間意識の形成』三元社.
- Hägerstrand, T, 1970, "What about people in regional science?," *Papers and Proceedings of Regional Science Association*, 24: 7-21 (= 1989, 荒井良雄訳「地域科学における人間」荒井良雄・川口太郎・岡本耕平・神谷浩夫編『生活の空間 都市の時間』古今書院, 5-24.)
- Hellgren, M, 2014, "Extracting More Knowledge from Time Diaries?," *Social Indicators Research*, 119(3): 1517-34.
- 日下田岳士・矢野眞和, 2014, 「女子高校生のライフコース展望からみた進路選択の差異と合理性」『東京大学大学院教育学研究科紀要』53: 81-93.
- 平尾桂子, 2004, 「家族の教育戦略と母親の就労——進学塾通塾時間を中心に」本田由紀編『女性の就業と親子関係』勁草書房, 97-113.
- 池本美香編, 2009, 『子どもの放課後を考える——諸外国との比較でみる学童保育問題』勁草書房.
- 石井加代子・浦川邦夫, 2014, 「生活時間を考慮した貧困分析」『三田商学研究』57(4): 103-27.
- 伊藤茂樹, 2002, 「青年文化と学校の90年代」『教育社会学研究』70: 89-103.
- 亀井雄一・岩垂喜貴, 2012, 「子どもの睡眠」『保険医療科学』61(1): 11-7.
- 神林博史, 2008, 「『ゆとり教育』は学習を変えたか——『ゆとり教育』導入前後の学習意識と学習行動の分析」海野道郎・片瀬一男編『(失われた時代)の高校生の意識』有斐閣, 34-58.
- 金子真理子, 2004, 「学力の規定要因——家庭背景と個人の努力は, どう影響するか」『学力の社会学』岩波書店, 153-72.
- 荻谷剛彦, 2000, 「学習時間の研究——努力の不平等とメリトクラシー」『教育社会学研究』66: 213-29.
- 荻谷剛彦, 2001, 『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂高文社.
- 荻谷剛彦, 2002, 『教育改革の幻想』筑摩書房.
- 荻谷剛彦, 2004, 「『学力』の階層差は拡大したか」荻谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学』岩波書店, 127-51.
- 川上憲人・橋本英樹・近藤己編, 2015, 『社会と健康——健康格差解消に向けた統合科学的アプローチ』東京大学出版会.
- 北田暁大・大和多直樹, 2007, 「子どもとニューメディア 序論」北田暁大・大和多直樹編『リーディングス日本の教育と社会10 子どもとニューメディア』日本図書センター, 3-18.
- 小針鍼, 2002, 「小・中学生の学業成績と学校外学習時間に関する一考察——社会階層を媒体として」『子ども社会研究』8: 79-91.
- 小針鍼, 2007, 『教育と子どもの社会史』梓出版社.
- 駒田陽子・大川匡子, 2015, 「24時間社会における睡眠と心身の健康・日中機能」『Progress in Medicine』35(1): 87-91.
- 胡中孟徳, 2017, 「中学生の生活時間と社会階層」『教育社会学研究』100: 245-64.
- 久富善之, 1993, 『競争の教育』労働旬報社.
- Lareau, A, 2003, *Unequal childhoods: Class, race, and family life*. Berkeley: University of California Press.
- Matsuoka, Ryoji, 2013, "Tracking Effect on Tenth Grade Students' Self-learning Hours in Japan" 『理論と方法』28(1): 87-106.
- 見田宗介, 1981, 『時間の比較社会学』岩波書店.
- 森口兼二, 1956, 「入学試験の現況とその社会学的分析」『教育社会学研究』10: 17-36.
- 永井道雄, 1957, 『試験地獄』平凡社.
- NHK放送文化研究所編, 2002, 『日本人の生活時間・2000——NHK国民生活時間調査』日本放送協会出版会.
- NHK放送文化研究所編, 2006, 『日本人の生活時間・2005——NHK国民生活時間調査』日本放送協会出版会.
- NHK放送文化研究所編, 2011, 『日本人の生活時間・2010——NHK国民生活時間調査』日本放送協会出版会.
- NHK放送文化研究所編, 2013, 『NHK 中学生・高校生の生活と意識調査2012——失われた20年が生んだ“幸せ”な10代』日本放送協会出版会.
- 小川和孝, 2016, 「時間割引選好・リスク回避傾向と高校生の教育期待——合理的選択理論における信念の明確化」『教育社会学研究』98: 135-54.
- 大前敦巳, 1989, 「『塾通い』による生活パターンの3類型——生活時間の側面から見た事例研究ノート」『大阪大学教育社会学・

- 教育計画論研究論集録』7: 41-52.
- 大多和直樹, 2000, 「生徒文化——学校適応」樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・苅谷剛彦編著『高校生文化と進路形成の変容』学事出版, 185-213.
- 大多和直樹, 2014, 『高校生文化の社会学——生徒と学校の関係はどう変容したか』有信堂高文社.
- Pentland, B, T, Pentland, A, P and Calantone, R, J, 2017, "Bracketing off the actors: Towards an action-centric research agenda," *Information and Organization*, 27(3): 137-43.
- 阪口祐介, 柴田悠, 2016, 「いかなる時代, 世代において日本人の生活目標は変化したのか」太郎丸博編『後期近代と価値意識の変容——日本人の意識1973-2008』東京大学出版会, 51-73.
- 白鳥元雄, 1985, 「情報化時代の子どもたち」麻生誠・木原孝博編『子どもはどう育つか——日本の教育を考える1』有信堂高文社, 26-49.
- 鈴木不二一, 2006, 「こどもの時間, 家族の時間, 社会の時間」『統計』57(7): 20-7.
- 太郎丸博編, 2016, 『後期近代と価値意識の変容——日本人の意識1973-2008』東京大学出版会.
- 鳶島修治, 2012, 「高校生の学習時間に対する早期学校外教育投資の影響」『年報社会学論集』25: 144-55.
- 内田良, 2015, 『教育という病』光文社.
- 卯月由佳, 2004, 「小中学生の努力と目標——社会的選抜以前の親の影響力」本田由紀編『女性の就業と親子関係』勁草書房, 114-32.
- 山村賢明, 1989, 「現代日本の家族と教育——受験体制の社会学に向けて」『教育社会学研究』44: 5-27.
- 矢野眞和編, 1995, 『生活時間の社会学』東京大学出版会.

(指導教員 中村高康教授)